

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
平成27年度先行型事業の評価について

1. 河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

少子・高齢化に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への一極集中を是正し、活力ある社会を維持していくため、平成26年(2014年)に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。これを受け、本市では、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、本市人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び地域の実情に応じた5か年の施策の方向を提示し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立と、その好循環を支える「まち」の活性化を図る「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(別添資料)を平成28年2月に策定しました。

2. 平成27年度先行型事業の評価について

本市では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主な取組みのうち、平成27年度に、9つの事業(別添評価シートの9事業)を先行型として実施し、内部評価を行いました。今回の行財政評価委員会においては、市で実施した内部評価に対し、外部の視点で評価をいただきます。

3. 評価の方法

(1) 事前評価(7月19日まで)

事業毎に、評価シートを作成しています。添付資料も参考にしながら事業の概要をご確認下さい。ご確認いただきましたら、可能な範囲で、各シートの下記部分について評価をお願いします。

【委員会評価】①もしくは②を選択下さい。

【評価等に対する意見】事業に関するご意見等をご記入下さい。

委員会評価	【委員会評価】 下記から選択して下さい。	【評価等に対する意見】
		有効であった場合は良かった点を、有効と言えない場合は良くなかった点・原因・改善策等をご記入下さい。
	①取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効であった ②取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	

(2) 本評価(7月19日)

行財政評価委員会当日は、各事業について、ご不明な点などご確認いただきます。会議終了後、評価をいただきました評価シートは回収させていただきますので、ご持参いただきますようお願いします。

<参考> 評価シートの見方

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度先行型事業 評価シート①

事業名	企業誘致支援事業					担当課 総合政策部 都市魅力戦略課	戦略 7ページ	
総合戦略の位置付け	<基本目標1> 安定した雇用を創出する 施策1. 地域産業の育成・支援 河内長野市産業アクションプランに基づき、企業の経営基盤の強化や販路拡大などの支援を行い商工業の振興を図ります。						計画	
	※① 実施期間	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	○	●	●	●	●	●	実施	
※② 参考指標	誘致件数(年間) 0件(実績) 1件 1件 1件 1件							
平成27年度以降の実施内容	金融機関や支援機関などからの情報収集に努め、意欲や可能性がある製造業などの企業に対し、誘致奨励制度や候補地情報を提供するなどで企業誘致活動に取り組む。							
5年後の事業効果	企業誘致活動により、市内での製造業等の操業開始や、市内での設備投資が増加し、本市の産業全体への波及効果や地域経済の活性化、雇用の創出が図られる。							
平成27年度実施の事業概要							実績額(円)	推進
							2,948,400	
※③ 平成27年度事業における重要業績評価指標(KPI)	指標① 企業立地支援制度の活用企業数			※④ 指標値	※⑤ 実績値	単位		
	指標②	1	0	件				
	指標③							
	指標④							
	指標⑤							
	【27年度評価】 ※⑥ ③地方創生に効果があった	【27年度の評価内容】 専門的な見地から、民間活力による産業系の土地利用の可能性を検討できた。また、今後、製造業等にアピールするための企業向けパンフレットを作成することができた。					評価	
評価①地方創生に非常に効果的であった②地方創生に相当程度効果があった③地方創生に効果があった④地方創生に効果がなかった								
改善	【今後の課題・取組みなど】 土地所有者との情報交換、活用の働きかけに取り組む。立地ニーズに応えるため、事業用地に適する土地を探査する。企業誘致パンフレットの活用による営業活動を行い、立地ニーズの収集・提供に努める。市外流出防止のための企業ニーズや課題の把握に努める。						改善	

- ① 実施期間：総合戦略の計画期間である 5 年間（平成 27 年度～31 年度）の実施状況を示しています。
- ② 参考指標：総合戦略の計画期間である 5 年間（平成 27 年度～31 年度）の取組み効果を客観的に検証できるよう設定した指標を示しています。
- ③ 重要業績評価指標 (KPI)：平成 27 年度に実施した事業の進捗状況を検証するため設定した指標を示しています。
- ④ 指標値：平成 27 年度事業 KPI の年度当初における目標値を示しています。
- ⑤ 実績値：平成 27 年度事業 KPI の年度末における実績値を示しています。
- ⑥ 27 年度評価：内部評価として、担当者評価欄下の評価①～④の中から事業担当者が選択した評価を示しています。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度先行型事業 評価シート①

事業名	企業誘致支援事業	担当課 総合政策部 都市魅力戦略課	戦略 7ページ
-----	----------	----------------------	------------

総合戦略の位置付け	<基本目標1> 安定した雇用を創出する 施策1. 地域産業の育成・支援 河内長野市産業アクションプランに基づき、企業の経営基盤の強化や販路拡大などの支援を行い商工業の振興を図ります。					計画	
	実施期間	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
参考指標	○	実施				→	
	誘致件数(年間)	0件(実績)	1件	1件	1件	1件	
平成27年度以降の実施内容	金融機関や支援機関などからの情報収集に努め、意欲や可能性がある製造業などの企業に対し、誘致奨励制度や候補地情報を提供するなどで企業誘致活動に取り組む。						
5年後の事業効果	企業誘致活動により、市内での製造業等の操業開始や、市内での設備投資が増加し、本市の産業全体への波及効果や地域経済の活性化、雇用の創出が図られる。						

平成27年度実施の事業概要	・専門的な見地から、産業系の土地利用に適した候補地を特定し、適切な開発手法による造成コスト、製造業の立地需要予測等を試算することにより、民間活力による産業系の土地利用の可能性を検討した。また、本市の優位性や企業立地促進条例等を紹介する企業向けパンフレットを作成し、事業拡張や新規参入の意欲が高い製造業等に対して、本市の産業用地や企業立地促進条例を情報提供することで、企業の設備投資の呼び込みをした。(企業誘致サポート委託業務)		実績額(円)	推進
			2,948,400	
平成27年度事業における重要業績評価指標(KPI)	指標①	企業立地支援制度の活用企業数	指標値	実績値 単位
	指標②		1	
	指標③		0	
	指標④		件	
	指標⑤			

担当者評価	【27年度評価】	【27年度の評価内容】	評価
	③地方創生に効果があった	専門的な見地から、民間活力による産業系の土地利用の可能性を検討できた。また、今後、製造業等にアピールするための企業向けパンフレットを作成することができた。	

評価①地方創生に非常に効果的であった②地方創生に相当程度効果があった③地方創生に効果があった④地方創生に効果がなかった

改善	【今後の課題・取組みなど】 土地所有者との情報交換、活用の働きかけに取り組む。立地ニーズに応えるため、事業用地に適する土地を探索する。企業誘致パンフレットの活用による営業活動を行い、立地ニーズの収集・提供に努める。市外流出防止のための企業ニーズや課題の把握に努める。	改善

委員会評価	【委員会評価】 下記から選択して下さい。	【評価等に対する意見】 有効であった場合は良かった点を、有効と言えない場合は良くなかった点・原因・改善策等をご記入下さい。	
	①取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効であった  ②取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効とは言えない		

## 皆様のビジネスパートナーとして

河内長野市は、大阪南東部に位置する緑あふれる街です。大阪都心まで約30分という交通至便の地にありながら、市を囲む山並みは壮観で、農地や森林からなる緑が人々の暮らす住宅地を「ゆりかご」のように守っています。また、高野街道の歴史とともに、古くから交通や経済活動の要衝として栄え、これまで、良好な住環境を求めて多くの方々が本市に転入され、大阪のベッドタウンとして人気の高い街に発展してきました。

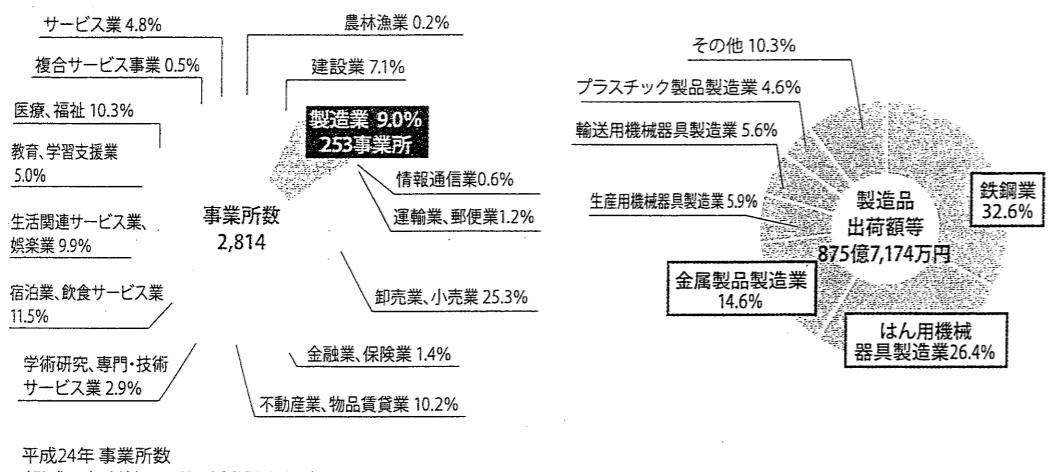
市では、今後も、人が住み、働き、憩う本市の魅力をさらに磨き、市民が安定的に住み続けられるよう、雇用の創出や商工業の発展に努めてまいりたいと考えています。そのため、私たちは、企業の皆様のビジネスパートナーとして、立地検討におけるサポートのみならず、操業後も末永く満足いただけるサービスの提供をお約束します。皆様が本市でビジネスチャンスをつかみ、発展されることをご祈念申し上げますとともに、皆様のお越しをこころからお待ちいたしております。



河内長野市長  
芝田 啓治

【人口】109,580人 【世帯数】47,291世帯(平成27年11月30日現在)

【事業所数の業種比率と製造業事業所数】 【製造品出荷額等の業種別比率と製造品出荷額等】



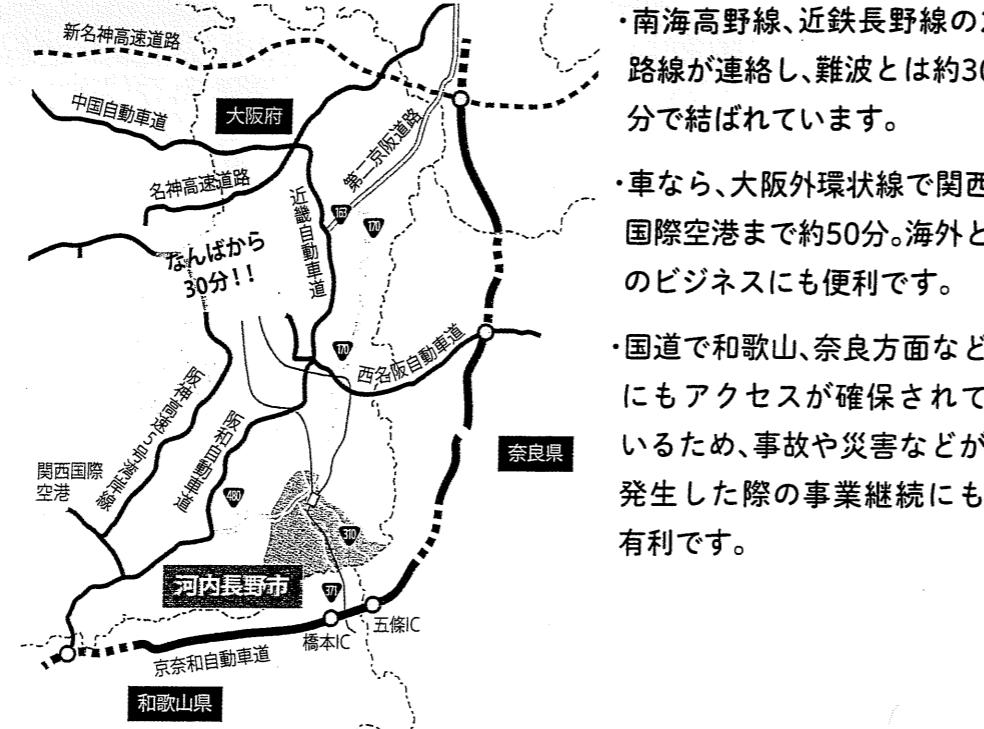
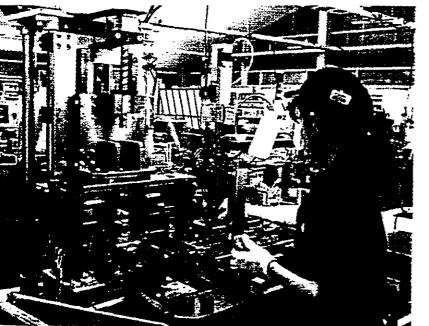
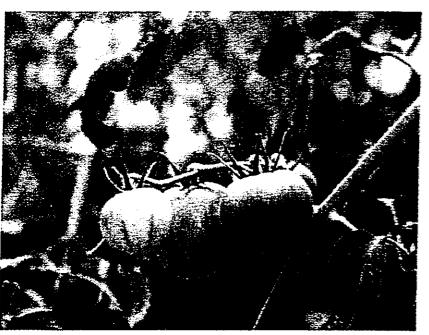
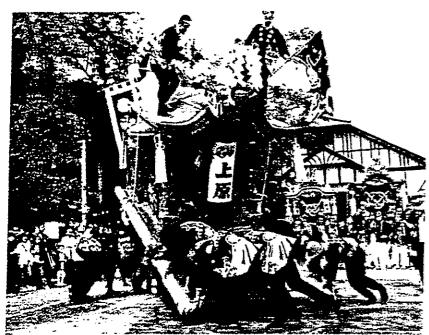
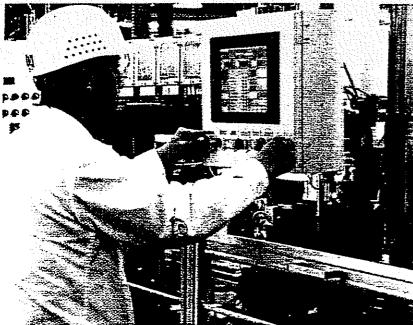
河内長野市 総合政策部 都市魅力戦略課 政策戦略係  
〒586-8501 河内長野市原町1丁目1-1  
TEL:0721-53-1111(内線:414) FAX:0721-55-1435  
E-mail:kouhoukoutyou@city.kawachinagano.lg.jp



シンボルキャラクター  
モックル



## 企業の皆様へ(立地ガイド)



## 優良な 交通アクセス

1

河内長野市の魅力

## 津波、液状化の 被害の心配なし

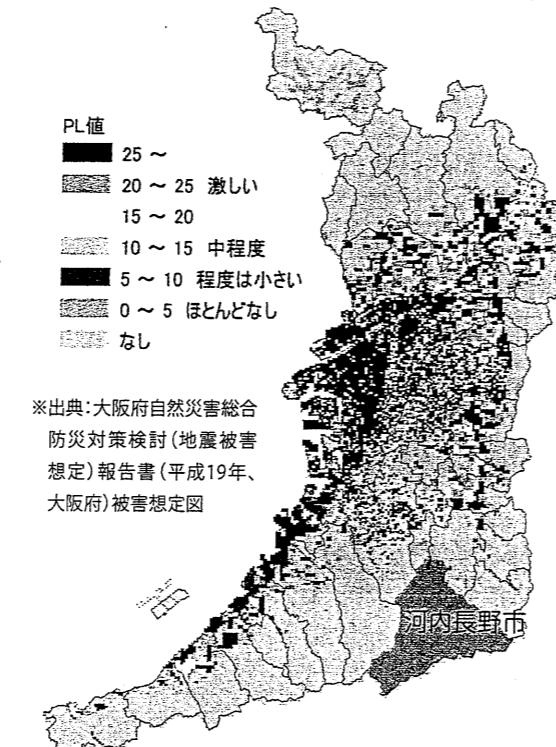
2

河内長野市の魅力

大阪府液状化の可能性  
(南海トラフ巨大地震、最大クラスの地震)

- PL値
- 25 ~
- 20 ~ 25 激しい
- 15 ~ 20
- 10 ~ 15 中程度
- 5 ~ 10 程度は小さい
- 0 ~ 5 ほとんどなし
- なし

※出典:大阪府自然災害総合  
防災対策検討(地震被害  
想定)報告書(平成19年、  
大阪府)被害想定図



- ・河内長野市は、大阪平野から南東部の丘陵地及び山地に位置し、安定した地盤にあります。
- ・東南海地震や南海トラフ巨大地震が発生した場合、震度5弱の揺れが想定されますが、津波被害の可能性は極めて低く、液状化の被害の影響はありません。

- ・良好なアクセスのため、従業員の通勤エリアが広く、近隣市町村をはじめ和歌山県、奈良県からも通勤が可能です。
- ・市内には、戸建を中心に良好な住宅地が広がり、約11万人の市民が生活しています。また、犯罪認知件数が周辺に比べて低く、従業員や家族にとっても、安全・安心な環境です。
- ・ハローワーク河内長野管内(河内長野市・富田林市・大阪狭山市ほか)では、地元企業を希望する求職者の就職率が高く、人材を確保しやすいまちといえます。

### ハローワーク河内長野のフルタイム求人の就職率 (%)

	平成26年度	平成27年							
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
管轄内	27.6	14.7	24.3	18.8	24.3	24.3	26.0	22.3	21.6
管轄外	13.5	11.8	13.3	14.2	13.3	11.9	13.1	10.8	11.7

※出典:ハローワーク河内長野提供

## 確保しやすい 人材(雇用)環境

3

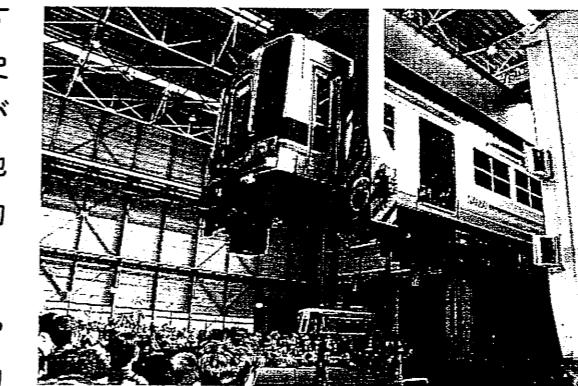
河内長野市の魅力

## 伝統ある地場産業や 産業支援機関

4

河内長野市の魅力

- ・河内長野市内には、鋳物やすだれ、爪楊枝など、長い歴史と実績を有する地場産業が根付き、技術やノウハウ、地域との関係など多くの知的資産が蓄積されています。



- ・市では、製造業などの立地や事業拡張、新規雇用を積極的に支援しています。



- ・ものづくりの技術や人材育成などの支援を受けやすい環境に加え、研究開発、特許や商標の取得、研修などへの支援制度も充実しています。
- ・近くには、府立産業技術研究所(和泉市)や近畿ポリテクカレッジ(岸和田市)があり、技術支援や人材育成などの支援を受けることができます。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度先行型事業 評価シート②

事業名	創業支援事業	担当課 環境経済部 産業観光課	戦略 7ページ
-----	--------	--------------------	------------

総合戦略の位置付け	<基本目標1> 安定した雇用を創出する 施策1. 地域産業の育成・支援 河内長野市産業アクションプランに基づき、企業の経営基盤の強化や販路拡大などの支援を行い、商工業の振興を図ります。					計画	
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
実施期間	◎ 実施						
参考指標	起業・創業数(年間)						
	8件(実績)	25件	25件	25件	25件		
平成27年度以降の実施内容	産業支援機関との連携体制を構築し、創業支援サイトや融資制度の充実、各種相談等に対応し、起業・創業希望者への適切な支援を行う。						
5年後の事業効果	産業振興連携協定が効果的に機能することで、本市での起業・創業が増加し、起業しやすい環境づくりが進む。						

平成27年度実施の事業概要	創業支援:商工会が実施する創業セミナー事業などに要する経費に対する支援 認定特定創業希望者に対する支援:創業者が開設する事業所の賃料や機械設備等に要する経費の助成(補助率1/2、上限30万円、20件)	実績額(円)		推進
		3,494,000		
平成27年度事業における重要業績評価指標(KPI)	指標	指標値	実績値	
	指標① 創業支援者件数	49	35	
	指標② 創業者数	25	8	
	指標③ 機械設備費等補助件数	20	8	
	指標④			
	指標⑤			

担当者評価	【27年度評価】	【27年度の評価内容】	評価
	③地方創生に効果があった	本市が策定した創業支援事業計画に基づき創業セミナー及び個別支援を実施し、多数の起業希望者が参加されたが、結果として創業者数が伸び悩んだ。また、補助件数についても、H28年度で補助金を活用されるケースなどもあり、指標値には及ばなかった。	

評価①地方創生に非常に効果的であった②地方創生に相当程度効果があった③地方創生に効果があった④地方創生に効果がなかった

改善	【今後の課題・取組みなど】	改善
	創業支援事業は本市で初めて取り組んだ事業でもあり不慣れなところもあったが、今後も新聞折込、市広報、起業支援HP等で徹底した周知を図り、先ずは創業セミナー等への参加者確保に努める。また、創業セミナーにおいては交流会を開催し、創業に際しての不安や期待を共有することで、創業者同士の連帯感を醸成するなど、本市での創業環境の充実を図る。	

委員会評価	【委員会評価】 下記から選択して下さい。	【評価等に対する意見】 有効であった場合は良かった点を、有効と言えない場合は良くなかった点・原因・改善策等をご記入下さい。
	①取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効であった  ②取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	

27年決定版 一度きりの人生、やっぱり創業したい！

河内長野で創業する意味とは！

# 成功と大失敗を決定づける

## 創業セミナー

河内長野市は創業ホームページを開設しております（河内長野市 起業家支援サイトで検索！）

業の数々の成功失敗事例を大公開！

師が見てきた創業の良し悪しを独自に解説！

「支援制度を受ける為の必修講座」  
本コースは1)、2)の受講で市の特定創業支援を受けるのに必要な講座です！

創業にこんな悩みを抱えておられる方は是非、ご参加ください！

- ① 創業は自分では無理なのではないか？
- ② 創業はリスクが高すぎるのではないか？
- ③ 特技も何も無いのに創業はできるのだろうか？
- ④ 具体的な創業のイメージがまだよくわからない方？
- ⑤ 創業は特殊ノウハウが必要なのか？

創業にこんな期待をされている方も是非、ご参加ください！

- ① 創業して一花咲かせたい方
- ② 創業で自分らしい人生を作りたい方
- ③ 世の中に貢献し、自身の夢を実現したい方
- ④ 新しいビジネスモデルで、世の中を変えたい方
- ⑤ やっぱり正直に言って儲けたい方

■2コース 開催 1) マネジメントコース（経営：戦略、事業計画、財務：調達、経理）  
2) マーケティングコース（販路開拓：集客、商品開発、人財育成：採用、育成）

※事例を交えたエッセンスの解説で、わかりやすくお教えします！

■日程 第1回 1) 平成27年 8月29日(土) 13:00~17:00 (市役所の説明会) 2) 9月5日(土) 13:00~17:00 (日本政策金融公庫の説明会)  
第2回 1) 平成27年12月5日(土) 13:00~17:00 (市役所の説明会) 2) 12月12日(土) 13:00~17:00 (日本政策金融公庫の説明会)

■集合時間 1)、2) 共に12:30~ ※市役所と日本政策金融公庫の説明会は時間内で15分程度行います

場所 会場：河内長野市商工会 3F 会議室

駐車場：公共施設のキックスの駐車場をご利用ください。（有料）

※例として第1回目の1)と第2回目の2)を受けていただき、終了することも可能です。

＜2回の実施＞  
2回の日程に分けて  
実施するので、都合の良  
い日にご参加ください。

それぞれの講座内で、絶対に本年度見逃せない河内長野市の助成金説明会や  
日本政策金融公庫の創業融資の説明会も行います！

担当講師 ビジョナリーソリューションズ

葉田 勉 はだ つとむ 中小企業診断士、一級販売士

大手電機メーカー就職：商品開発部、営業企画室、

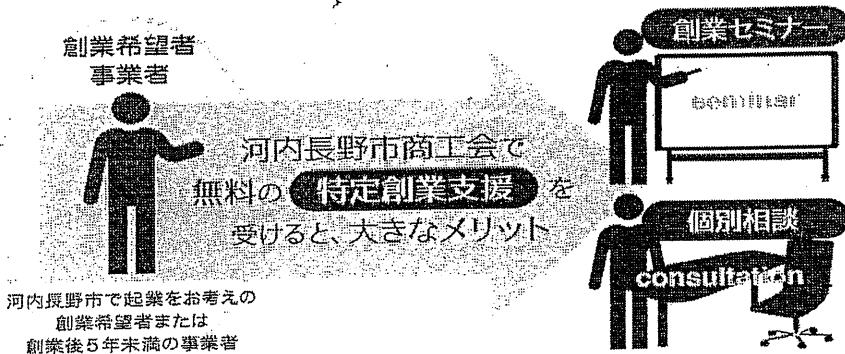
経営戦略室と経験、その後、㈱船井総合研究所へ入社

大手から中小企業までに数百社以上の経営支援を行う。特に創業相談も多く冷静な目で的確に指導  
することで、定評がある。平成15年独立し、企業のビジョンを実現するために、ダイナミックな  
コンサルテーションを開催中。一方で介護、障害者就労支援企業の経営者として活動中。



＜個別相談＞  
個別の相談支援も行いま  
すので、ご安心ください。

# 河内長野市商工会は「特定創業支援」で、 市内の創業をサポートします。



## 特定創業支援とは

河内長野市商工会または河内長野市が、行う、経営・財務・人材育成・販路開拓に関する創業支援です。例として、4回以上の授業を行う創業セミナー、1ヵ月以上継続して行う個別相談などがあります。

「特定創業支援」を修了したら、認定の交付申請を行ってください。

証明書を交付された創業者等は、さまざまな優遇措置を受けられます。

●受付場所／河内長野市産業政策課  
ただし、この証明書交付は、優遇措置を保証するものではありません。

- ① 登録免許税が軽減**  
資本金の0.7% → 0.35%に!
- ② 融資限度額が拡大**  
1,000万円 → 1,500万円に!
- ③ 創業関連保証の早期利用開始**  
創業6ヵ月前から利用可に!  
創業関連保証の特例が、通常事業開始の2ヵ月前からのところ、6ヵ月前からに。
- ④ 新創業融資制度の要件緩和**  
自己資金要件なしに!  
日本政策金融公庫「新創業融資制度」において、自己資金要件を満たしたものと見なされます。
- ⑤ 河内長野市の起業家向け補助金の要件の一つをクリア**  
最大30万円を補助!  
事業所用設備経費・広告宣伝費・商業登記費の各経費10万円・総額30万円まで補助します。

※各優遇措置は「特定創業支援」の利用により対象となるもので、保証されるものではありません。  
くわしくは右記をご覧ください。

創業をはじめ、経営に関すること…  
なんでもご相談ください。



〒586-0025 河内長野市昭栄町7-3

TEL.0721(53)9900 FAX.0721(52)2606

FAX. 0721-52-156

創業セミナー参加申込書 ●氏名・住所・TELは必須。社名(屋号)は決まっていれば記入下さい。

創業セミナーに参加ご希望の方は、「創業セミナー参加申込書」に必要事項をご記入のうえ、FAXにてお申し込み下さい。

氏名	フリガナ	TEL	( )
		FAX	( )
住所	〒 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	E-mail	(@)
		社名(屋号)	

参加希望の日時に○を付けて下さい

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| 平成27年 8月29日(土) 13時~17時 | ①マネジメントコース  |
| 平成27年 9月 5日(土) 13時~17時 | ②マーケティングコース |
| 平成27年12月 5日(土) 13時~17時 | ①マネジメントコース  |
| 平成27年12月12日(土) 13時~17時 | ②マーケティングコース |

\*本用紙にご記入いただきました個人情報は、当該事業の運営にのみ活用することをお約束いたします。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度先行型事業 評価シート③

事業名	中小企業等経営基盤支援事業	担当課 環境経済部 産業観光課	戦略 7ページ
-----	---------------	--------------------	------------

総合戦略の位置付け	<基本目標1> 安定した雇用を創出する 施策1. 地域産業の育成・支援 河内長野市産業アクションプランに基づき、企業の経営基盤の強化や販路拡大などの支援を行い商工業の振興を図ります。					計画
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
実施期間	◎ 実施					→
参考指標	補助件数(年間)					
	3件(実績)	10件	10件	10件	10件	
平成27年度以降の実施内容	各種公的施策の利用補助等を通じ、事業者の時代に応じた研究開発や産業財産権の取得、人材育成など経営基盤の強化を支援する。					
5年後の事業効果	本補助施策が周知され活用する事業者が増加し、市内事業者の経営基盤の強化が図られる。					

平成27年度実施の事業概要	・研究開発支援: 研究・学術機関と連携し、調査研究の委託や共同研究等を行った事業者への支援(補助率1/2、上限額200千円) ・産業財産権取得促進支援: 特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の産業財産権を取得した市内中小企業者等への支援(補助率1/2、上限額200千円) ・人材育成支援: 事業主又は従業員が、対象機関の実施する研修を修了した場合、その受講料の一部に対し支援(補助率1/2、上限額200千円)		実績額(円) 360,000	推進
	指標	指標値	実績値	
平成27年度事業における重要業績評価指標(KPI)	指標① 研究開発支援件数	10	1	件
	指標② 産業財産権取得促進支援件数	5	2	件
	指標③ 人材育成支援件数	10	0	件
	指標④			
	指標⑤			

担当者評価	【27年度評価】	【27年度の評価内容】	評価
	③地方創生に効果があった	市広報や商工会報でお知らせし、また企業訪問を実施した際に当該事業内容について説明を行い、各事業者の反応も良かったが、結果として活用までは至らなかった。	

評価①地方創生に非常に効果的であった②地方創生に相当程度効果があった③地方創生に効果があった④地方創生に効果がなかった

改善	【今後の課題・取組みなど】  当該事業はH27年度からの新規事業であり、市内事業者が当該制度を認識していないことも考えられるため、引き続き制度周知に努めるとともに、フェイスブック等で活用事例を掲載するなど、当該制度の利用によるメリットを具体的に分かり易く伝えていく。	改善
----	---	----

委員会評価	【委員会評価】 下記から選択して下さい。	【評価等に対する意見】 有効であった場合は良かった点を、有効と言えない場合は良くなかった点・原因・改善策等をご記入下さい。
	①取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効であった  ②取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	

## Plan

～河内長野市では市内事業者への支援を強化します。～

# 河内長野市中小企業等経営基盤支援補助金

河内長野市では、市内中小企業者等の経営基盤の強化や技術力の向上を図り、市内産業の発展に寄与することを目的として、「河内長野市中小企業等経営基盤支援補助金」を制定しました。市内中小企業者が「研究開発」「産業財産権の取得」「人材育成」に要した経費に対し補助金を交付します。

### 対象者

以下の条件を満たす中小企業者及び中小企業交流団体になります。

- ・市内に本店又は主たる事業所を有していること。
- ・市内で同一事業を6ヶ月以上営んでいること。

### 補助金額

補助対象経費の2分の1を  
補助！します。

(※但し、上限額は20万円。)

## 研究開発支援

～研究開発のため、事業者が公的研究機関に依頼した調査費用等の一部に対し補助金を交付～

市内中小企業者等が公的研究機関で

- |           |           |
|-----------|-----------|
| ・開放機器等の使用 | ・調査・研究の委託 |
| ・試験研究の依頼  | ・共同研究 等   |

補助対象経費 行った場合に要した以下の経費が対象となります。

- |         |           |
|---------|-----------|
| ① 機器使用料 | ② 依頼試験料   |
| ③ 指導料   | ④ 研究委託料 等 |

実施対象機関  
(公的研究機関)

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| ・大阪府立産業技術総合研究所    | ・大阪府立大学    |
| ・大阪府立公衆衛生研究所      | ・大阪市立大学    |
| ・一般財団法人日本食品分析センター | ・大阪市立工業研究所 |

補助金額

補助対象経費の2分の1以内 (上限額20万円)

申請期限

事業完了日から起算して6ヶ月以内

添付書類

- ・実施内容の説明書
- ・事業実施に要した経費に係る領収書の写し
- ・中小企業交流団体の場合  
⇒ 役員及び会員名簿、団体の趣旨・過去1年の活動実績を記載した書類
- ・会社の概要 等

## 産業財産権取得支援

～市内事業者が産業財産権を取得する際に要した  
費用の一部に対し補助金を交付～

補助対象経費	市内中小企業者等が、産業財産権の取得に要した以下の経費が対象となります。  ① 出願料 ② 審査請求料 ③ 登録料（初回納付分） ④ 電子化手数料 ⑤ 弁理士に要した経費
補助金額	補助対象経費の2分の1以内（上限額20万円）
申請期限	産業財産権の取得日から起算して6ヶ月以内
添付書類	<ul style="list-style-type: none"><li>・特許庁発行の特許申請、実用新案申請、意匠申請、商標申請の受領書の写し</li><li>・補助対象経費の支払いを証明する書類の写し</li><li>・産業財産権の申請内容がわかる書類</li><li>・会社の概要 等</li></ul>

## 人材育成支援

～市内事業者の役員や従業員で公的機関が実施する研修等を修了した場合に、その費用の一部を補助～

補助対象経費	市内中小企業者等に勤務する役員・従業員が、公的機関の研修等の受講に要した以下の経費になります。  ① 受講費 ② 受講に義務付けられたテキスト等購入費 ③ 研修等に付随した検定費
公的機関 (補助対象機関)	<ul style="list-style-type: none"><li>・大阪府立産業技術総合研究所</li><li>・中小企業大学校</li><li>・職業能力開発大学校</li><li>・大阪府立高等職業技術専門校</li><li>・職業能力開発促進センター</li></ul>
補助金額	補助対象経費の2分の1以内（上限額20万円）
申請期限	修了日から起算して6ヶ月以内
添付書類	<ul style="list-style-type: none"><li>・研修実施機関発行の受講修了証明書</li><li>・受講料等の領収書の写し</li><li>・会社の概要 等</li></ul>

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度先行型事業 評価シート④

事業名	金融施策充実事業	担当課 環境経済部 産業観光課	戦略 7ページ
-----	----------	--------------------	------------

総合戦略の位置付け	<基本目標1> 安定した雇用を創出する 施策1. 地域産業の育成・支援 河内長野市産業アクションプランに基づき、企業の経営基盤の強化や販路拡大などの支援を行い、商工業の振興を図ります。					計画
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
実施期間	○ 実施					
	金融支援制度利用件数(年間)	26件(実績)	152件	236件	236件	236件
平成27年度以降の実施内容	市内事業者や起業・創業者に対し、資金需要に応じた融資制度の紹介や信用保証料の補助、利子補給を実施し、市内中小企業者に対する金融面での支援策充実を図る。					
5年後の事業効果	市内事業者が支援制度を効果的に利用することで、市内事業者の経営の安定化が図られる。					

平成27年度実施の事業概要	・小規模資金融資限度額の拡大及び貸付利率の引下げに伴い増加する信用保証料補助への対応 ・日本政策金融公庫の融資制度の利用に伴い発生する利息に対して補助を実施			実績額(円)	推進
				528,400	
平成27年度事業における重要業績評価指標(KPI)	指標	指標値	実績値	単位	
	指標① 融資額3,000千円超の融資件数	32	4	件	
	指標② 利子補給実施件数	52	22	件	
	指標③				
	指標④				
	指標⑤				

担当者評価	【27年度評価】	【27年度の評価内容】	評価
	③地方創生に効果があった	市小規模資金融資制度の受付を金融機関でも可能にし、利便性を高めるなど制度の充実を図った。また、制度を広く周知したことにより、融資利用者が昨年の約2倍に増加した。さらに、日本政策金融公庫融資利用者への利子補給制度を新たに開始したことにより金融面での安定化が図れ、事業者への支援策として効果があつた。	

評価①地方創生に非常に効果的であった②地方創生に相当程度効果があった③地方創生に効果があつた④地方創生に効果がなかった

改善	【今後の課題・取組みなど】	改善
	小規模資金融資制度の充実や信用保証料の補助、利子補給等を行ったことにより、制度を利用する事業者が増加した。今後、さらに市広報や企業訪問のなかで制度の説明を行い、事業者等への周知を徹底していく。また、商工会や日本政策金融公庫と連携を強化するとともに、制度の利用を促し事業者の経営安定化を図っていく。	

委員会評価	【委員会評価】 下記から選択して下さい。	【評価等に対する意見】 有効であった場合は良かった点を、有効と言えない場合は良くなかった点・原因・改善策等をご記入下さい。
	①取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効であった  ②取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	

## 6. 現地調査（事業所等訪問）時に必要となる書類

- ①確定申告書原本
- ②事業所・自宅について

- ・自己所有の場合…不動産の権利書
- ・借家借地の場合…賃貸借契約書等（契約日・所在地・家賃を確認できるもの）
- ③家賃・公共料金の支払い領収書（6ヶ月程度）
- ④通帳一式
- ⑤帳簿・証憑書類（売上・仕入・経費などを確認できるもの）
- ⑥借入金ある場合は返済明細書（住宅ローン等も含む）

※上記の書類は一例であり、上記の他に書類が必要となる場合もございます。

具体的に必要となる書類については、現地調査の前にご連絡いたしますが、あらかじめご了承下さい。

## 7. 保証料補助制度（※融資決定された方へのご案内）

上記の申込・面談等を経て、融資が決定された場合に、融資実行と同時に信用保証料を一括して支払った方を対象に一部を補助します。

### （1）補助要件

- ①個人企業の場合は、当該融資申込時及び本補助制度申込時において、当該事業主が市内に引き続き6ヶ月以上住所を有し、かつ、6ヶ月以上同一場所で継続して事業を営んでいること。
- ②法人企業の場合は、市内に事業所を有し、かつ、当該融資申込時及び本補助制度申込時ににおいて、6ヶ月以上同一場所で継続して事業を営んでいること。
- ③市内の事業所のために必要な事業資金として、当該融資を受けていること。

### （2）申請期限・場所

保証料支払後6ヶ月以内に、申請書類を産業政策課まで提出してください。

### （3）申請書類

書類	必要部数
補助金交付申請書（様式1号）【産業政策課にあります】	1部
添付書類	
当該融資の保証を決定する書類（保証のお知らせ等）【保証協会より】	1部
信用保証料の支払を証する書類の写し（融資計算書等）【金融機関より】	1部
申込者が個人の場合は、住民票（発行後3ヶ月以内のもの）	1部
申込者が法人の場合は、法人登記簿謄本（発行後3ヶ月以内のもの）	1部
市・府民税、及び固定資産税の完納証明書	1部

### ◆申込書の配布・受付に関する問い合わせ先

…各取扱金融機関

### ◆融資制度・信用保証料補助に関する問い合わせ先

（取扱金融機関との取引がない方については、市役所にて受付致します。）

…河内長野市 環境経済部 産業観光課

TEL 0721-53-1111 (内線489)

(H28.4改定)

## 河内長野市小規模資金融資のご案内

河内長野市では、大阪府との連携により市内の小規模事業者の皆様に対して、経営の安定を図るため、事業活動に必要な資金を融資いたします。手続きについては、必ずご本人で原則取扱金融機関へお申込みください。取扱金融機関と取引のない方については、市役所産業観光課にて受付いたします。

本融資は、「大阪府小規模資金」の一部としての取り扱いとなりますので、大阪信用保証協会の保証付融資となります。

### 1. 利用資格

- ①個人事業者：融資申込日において、市内に6ヶ月以上居住し、かつ原則として市内の同一場所において同一事業を引き続き6ヶ月以上営んでいる方。
  - ②法人事業者：融資申込日において、原則として市内の同一場所において同一事業を引き続き6ヶ月以上営んでいる方。
- 上記①②のいずれかに該当し、下記の融資対象業種に属する事業を営む小規模事業者です。  
※税金の申告をしていることが必要です。

### 【融資対象業種】

製造業（物品の加工修理業も含む）・鉱業・土石採取業・木材伐出業・建設業・物品販売業・不動産業・運送業・通運業・倉庫業・印刷業・出版業・飲食店業（風俗営業、風俗関連営業は除く）・保険代理業・サービス業（集金業・取立業などは除く）など。

小規模事業者とは、次のいずれかに該当する方です。

なお、会社の場合は、資本金または出資の額が1,000万円以下のものです。

- ①常時使用する従業員数が20人（商業、娯楽・宿泊業を除くサービス業は5人）以下の会社及び個人
- ②事業に従事する組合員の数が20人以下の企業組合
- ③常時使用する従業員の数が20人以下の協業組合
- ④事業協同組合（組合員の3分の2以上が融資対象の事業を行う者であるもの）
- ⑤常時使用する従業員数が20人以下の医業を主たる事業とする法人

※下記のいずれかに該当する場合には、この制度を利用できません。

- ①大阪信用保証協会またはその他の信用保証協会が行った代位弁済にかかる債務の履行を完了していない場合
- ②金融機関と取引停止中、または第1回不渡りとなった後6ヶ月を経過していない場合
- ③保証資金が、保証の承諾を受けた資金使途目的以外に流用されていた場合
- ④許認可等を要する事業を営む方で、その許認可等を受けていない場合

## 2. 申込受付期間

<常時受付>

※申込書提出後、必要な調査・審査を行い、融資の可否をご連絡いたします。

※調査時に必要となる書類・帳票については、項目5をご覧下さい。

## 3. 融資限度額及び融資条件

### (1) 融資限度額

運転資金	500万円
設備資金	

(注) この融資は、信用保証付き融資であるため、信用保証協会に保証残額がある場合は、申込額と合わせて1,250万円以内の申込額となりますので、事前にお問い合わせください。

### (2) 融資条件

資金使途	市内事業所のための運転資金・設備資金
貸付利率	年 1.00% (H27.4.1現在) (大阪府小規模資金の利率から0.6%を減じた利率)
融資期間	7年以内
返済方法	毎月元金均等分割返済 (据置期間は6ヶ月以内)
借換え	新規事業資金のための融資申込みの場合は可 <u>借金返済のための借換え（旧債振替）は認められません。</u>
信用保証料	大阪信用保証協会所定 (年0.5~2.2%)

※信用保証料の補助については項目7へ (お申し込みは市役所産業政策課までお問い合わせください。)

### (3) 連帯保証人

申込者区分	連帯保証人
個人	原則として、不要
法人	原則として、法人代表者のみ
組合	原則として、代表理事のみ

なお、個々の事情に応じて連帯保証人になっていたいただく場合があります。

- ・実質的な経営権を持つ方
- ・事業承継予定者
- ・同一事業に従事している配偶者
- ・営業許可名義人
- ・組合における代表理事以外の理事、組合員等

## 4. 取扱金融機関(支店名)

地方銀行	南都(河内長野) 大正(千代田)	紀陽(河内長野)
信用金庫	大阪シティ(河内長野)	
信用組合	成協(河内長野)	

## 5. 融資申込に必要な書類

添付書類	申込者区分		
	個人	法人	組合
① 保証協会所定の申込用紙 (大阪府融資申込書、保証人等明細書、申込人概要、資産負債及び収入支出)	各1	各1	各1
② 河内長野市小規模資金申込書	1	1	1
③ 事業計画書	各1	各1	各1
④ 信用保証委託契約書	1	1	1
⑤ 小規模資金申込に係る融資残高申告書	1	1	1
⑥ 「保証協会団信」加入意思確認書	1	1	1
⑦ 個人情報に関する市の同意書 (市用、銀行用)	申込者	各1	—
	連帯保証人(法人代表者)	—	各1
⑧ 個人情報に関する府の同意書 (協会用、銀行用)	申込者	各1	—
	連帯保証人(法人代表者)	—	各1
⑨ 印鑑証明書 (発行後3ヶ月以内のもの)	申込者	1	1
	連帯保証人(法人代表者)	—	1
⑩ 住民票(発行後3ヶ月以内のもの)	1	—	—
⑪ 法人登記簿謄本または履歴事項全部証明書 (発行後3ヶ月以内のもの)	—	2	2
⑫ 市府民税及び固定資産税の完納証明書 (税額が発生していない場合は所得証明書)	1	1	1
⑬ 確定申告書及び別表(写)(直近2期分)	各3	各3	各3
⑭ 決算書及び附属明細書(写)(直近2期分)	—	各3	各3
⑮ 資金使途が設備資金の場合は、契約書(写)・見積書(写)等 資金使途が運転資金の場合は、宣誓書	1	1	1
⑯ 申込者が飲食店業者の場合は、風俗営業を行っていないことの 宣誓書	該当するもの各1通		
⑰ 組合・医療法人の場合、借入についての理事会議事録			
⑱ その他必要と認められる書類			

# 河内長野市事業資金融資利子補給制度のご案内

## 1. 制度のあらまし

この制度は、最近の景気低迷に対処するため、株式会社日本政策金融公庫の融資を利用して経営の安定を図る中小企業者に対し、融資にかかる返済利子の一部を補助する制度です。

## 2. 補助対象者

下記の制度を利用した中小企業者で、河内長野市内営業所のために必要な事業資金として融資の受けた方が対象となります。(※ただし、複数の下記融資を受けているときはいずれか1融資のみ対象)

- (1) · 小規模事業者経営改善資金（マル経融資）
- (2) 国民生活事業に関する融資のうち、新創業融資制度による以下のもの
  - 新企業育成貸付のうち新規開業資金又は女性若者/シニア起業家資金
  - 生活衛生貸付のうち一般貸付、振興事業貸付又は特例貸付

但し、下記の事項に該当することが必要です。

- ① 個人企業の場合は、当該融資申込時及び本補助制度申込時において、当該事業主が市内に引き続き6ヶ月以上住所を有し、かつ、6ヶ月以上同一場所で継続して事業を営んでいること。
- ② 法人企業の場合は、市内に事業所を有し、かつ、当該融資申込時及び本補助制度申込時において、6ヶ月以上同一場所で継続して事業を営んでいること。
- ③ 補給申請日の前年の1月1日から12月31までの間、約定どおり利子を全て返済しているもの。
- ④ 市・府民税、固定資産税及び都市計画税を滞納していないもの。
- ⑤ 利子補給を受けた最終の利子返済日から2年を経過しているもの。

## 3. 利子補給金額等

- ・利子補給金額 …年間支払利子の1/2、上限は5万円となります。
- ・利子補給期間 …融資実行日から起算して36ヶ月  
(※途中繰上償還や借換えを行った時はその前月までとなります。)
- ・融資対象額 …当初借入額が500万以下の場合は当初借入額とし、  
当初借入額が500万円を超える場合は500万円となります。

<交付申請の方法などは裏面をご覧ください。>

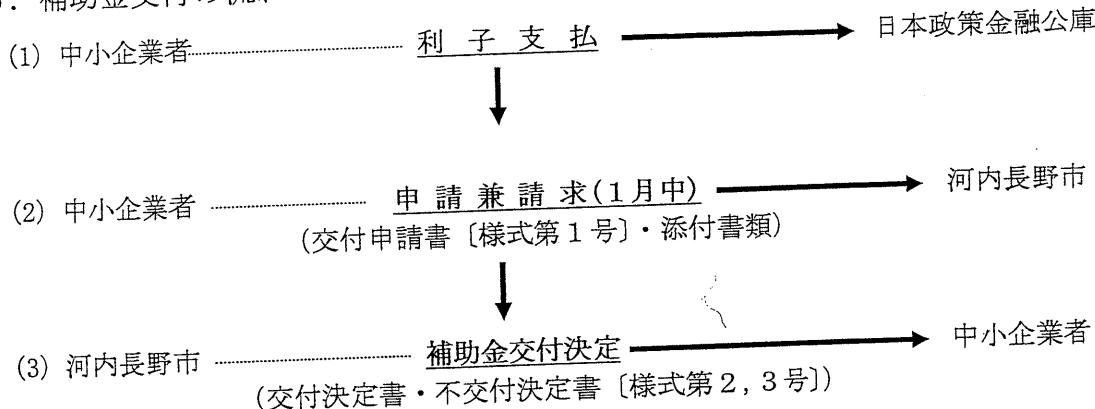
#### 4. 交付申請の期限と方法

補助金の交付を受けようとする方は、毎年1月中に前年の年間支払利子について、補助金交付申請書兼請求書（様式第1号）に下記の書類を添えて、下記6まで提出して下さい。ただし、融資実行1年目の申請をしなかった方は、2年目以降の補給は受けられません。また、本制度による利子補給を受けた最終の利子返済日から2年を経過しない間に受けた融資については補給対象外となります。

#### ◇申請に必要な書類

添付書類	必要部数
申請者が年間支払利子を完済したことを明かす公庫が発行する証明書 ※証明書を(株)日本政策金融公庫業務課に持参もしくは郵送し押印してもらうこと	1部
返済計画書	1部
申込者が個人の場合は、住民票（発行後3ヶ月以内のもの）	1部
申込者が法人の場合は、法人登記簿謄本（発行後3ヶ月以内のもの）	1部
市・府民税の完納証明書	1部
固定資産税及び都市計画税の完納証明書	1部
その他必要と認められる書類	該当書類各1部

#### 5. 補助金交付の流れ



#### 6. 申請書等の配付・受付及びお問い合わせ先

河内長野市原町一丁目1番1号  
河内長野市環境経済部産業観光課  
電話 53-1111 内線 489

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度先行型事業 評価シート⑤

事業名	販路開拓支援事業	担当課 環境経済部 産業観光課	戦略 7ページ
-----	----------	--------------------	------------

総合戦略の位置付け	<基本目標1> 安定した雇用を創出する					計画
	施策1. 地域産業の育成・支援 河内長野市産業アクションプランに基づき、企業の経営基盤の強化や販路拡大などの支援を行い商工業の振興を図ります。					
実施期間	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	計画
	◎ 実施					
参考指標	商談会等出展事業者数(年間)					
	5件(実績)	7件	10件	10件	10件	
平成27年度以降の実施内容	様々な場所において本市産業のプロモーションを行うとともに、市内事業者への販路開拓や事業拡大に向けた意識啓発を行い、ビジネスチャンスの拡大につなげる。					
5年後の事業効果	本市内企業の取引先の増加により売上等の業績アップが図られるとともに、本市内製造業の特徴である下請からの脱却が図られる。					

平成27年度実施の事業概要	・事業者の新規顧客開拓及び販路拡大(中小企業診断士等の活用やマーケティングセミナーの開催、商談会や交流会、物産展等への出展及び出展サポートの実施) 事業者の新規顧客開拓、販路拡大に対する支援 商談会・交流会・展示会等への出展促進とサポート 見本市及び物産展等への出展	実績額(円)		推進
		8,137,800		
平成27年度事業における重要業績評価指標(KPI)	指標	指標値	実績値	単位
	指標① 事業所訪問延回数	140	68	回
	指標② マーケティングセミナー受講企業数	30	16	社
	指標③ 新規顧客・新規販路開拓件数	30	5	件
	指標④ マーケティングセミナー開催数	8	3	回
	指標⑤ 物産展等への参加件数	14	5	件

担当者評価	【27年度評価】	【27年度の評価内容】	評価
	③地方創生に効果があった	中小企業診断士とともに企業訪問を実施し、各事業所の現状及び課題等を把握することができた。訪問企業へはセミナー等への参加を呼びかけたが、普段の仕事に追われている事業所が多く、また、現状を開拓しようとする企業も少なく、参加企業は低調であった。	

評価①地方創生に非常に効果的であった②地方創生に相当程度効果があった③地方創生に効果があった④地方創生に効果がなかった

改善	【今後の課題・取組みなど】	改善
	平成28年度も企業訪問を実施し、各事業所の現状及び課題等の把握に努める。また、昨年度に訪問した企業への継続的なフォローアップをはじめ、新商品の開発プロセスコンサルティングの実施、自社でWebサイトやFacebook等を作成・運用できるようになるための指導等を行うなど、新規の販路開拓に向けた支援を実施する。	

委員会評価	【委員会評価】 下記から選択して下さい。	【評価等に対する意見】 有効であった場合は良かった点を、有効と言えない場合は良くなかった点・原因・改善策等をご記入下さい。	改善
	①取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効であった  ②取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効とは言えない		

# 販路開拓支援事業

## 1. 事業概要

### (ア) 業務目的

大手・中堅ものづくり企業の生産拠点移転が活発化するなか、下請け受注を中心の本市工業事業者においてもこのような動きに対応して、新たな可能性を見出す必要がある。また、企画・卸売といった商業事業者においても、常に新しい技術や情報をキャッチし、社会経済情勢の変化や顧客のニーズを把握しつつ、さらなる販路拡大に繋げていくことが必要である。そこで、本事業は、本市の事業者が今後も市内で事業を継承し、成長・発展を続け、次世代に受け継がれていくために、新規顧客開拓に向けた取り組みを支援することを目的とする。

### (イ) 実施内容

- ① 市内事業者への訪問およびヒアリング（市内 68 事業者）
  - ・フォローアップへの対応（希望企業 6 社）
  - ・デザイン思考を活用した新商品開発支援（希望企業 3 社）
- ② マーケティングセミナーの開催（計 3 回）
- ③ 商談会・交流会・展示会等への出展促進とサポート（BtoB）（希望企業 5 社）

## 2. 市内事業者への訪問およびヒアリング

- (ア) 製造業（金属）：35 社
- (イ) 製造業（非金属）：17 社
- (ウ) 商業・サービス業：16 社

## 3. フォローアップへの対応

各企業訪問の中で、企業の要望等に応じて、複数回の訪問等を行い個別支援を実施した。全体としては、市および商工会からのアポイントで訪問していることもあり、企業側からの主体的な相談は比較的少なかったように思われる。

## 4. デザイン思考を活用した新商品開発支援

### (ア) 取組の概要

新しいチャレンジに熱意ある三社に対し、より個別具体的な支援を（一社）大阪府中小企業診断協会 デザイン経営研究会との連携にて行った。この支援内容は、中小企業者の新商品開発をデザイン思考を活用して支援しようというものである。複数の中小企業診断士による多角的な視点と、プロダクトデザイナーの活用により、新商品開発経験の少ない中小企業者を支援しようというものである。

## 5. マーケティングセミナー

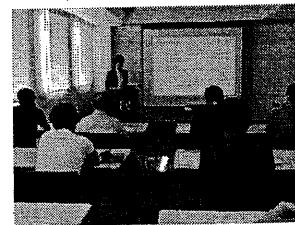
## 販路開拓支援事業

### (ア) 下請け体質から脱却！製造業の販路開拓のポイント

(平成27年9月29日14時～16時、7事業所、8名参加)

中島篤 中小企業診断士にて講師を担当。以下の内容にて講義を行った。

- ① 下請け企業の定義、下請けのメリットとリスク
- ② 自社が提供する価値とは何か？ 強みの見つけ方
- ③ 販路開拓の方向性
- ④ タイプ別の販路開拓のポイント
- ⑤ そもそも元請は何を考えているのか？
- ⑥ 中小企業に不足しているヒト・モノ・カネ・情報への対応
- ⑦ 外部支援者の使い方

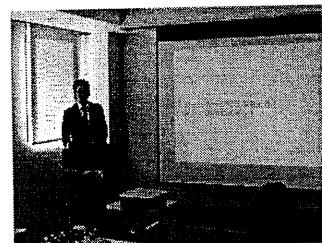


### (イ) ホームページで仕事をとる！制作と運用のポイント

(平成27年10月7日14時～16時、5事業所、6名参加)

松尾健治 中小企業診断士にて講師を担当。以下の内容にて講義とワークを実施した。

- ① ホームページでの販路開拓の方向性
- ② ホームページ活用事例
- ③ 制作のポイント<Work>
- ④ 運用のポイント
- ⑤ 制作・運用実務に関わる情報（業務・お金 etc）
- ⑥ その他事例紹介とまとめ

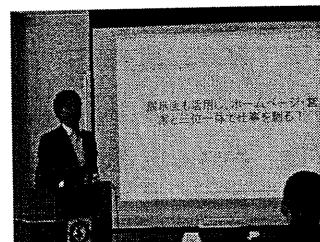


### (ウ) 展示会も活用し、ホームページ・営業と三位一体で仕事を創る！

(平成27年10月14日14時～16時、4事業所、5名参加)

当職にて講師を担当。以下の内容にて講義とワークを実施した。

- ① 展示会で期待できること
- ② 販路開拓・顧客獲得の手法と、その中の展示会の位置付け
- ③ 展示会のメリットと課題
- ④ 展示会から受注までのプロセス
- ⑤ 展示会の費用対効果の試算<Work>
- ⑥ 展示会の価値を上げる
- ⑦ 展示会出展から反省会までの流れ



## 6. 商談会・交流会・展示会等への出展促進とサポート (BtoB)

商談会・交流会・展示会等への出展を促し、展示アイディアの提供や期間中の会場訪問による商談方法等のアドバイスを行った。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度先行型事業 評価シート⑥

事業名	都市ブランド推進事業	担当課 総合政策部 都市魅力戦略課	戦略 10ページ
-----	------------	----------------------	-------------

総合戦略の位置付け	基本目標2 新しいひとの流れをつくる 施策1. 都市ブランドの推進 都市ブランドの推進を通じて、市民の本市への愛着や誇りを育むとともに、市内外に向けて本市の魅力を効果的に発信します。					計画
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
実施期間	◎ 実施					
参考指標	「河内長野市に愛着と誇りを感じている」市民の割合					
	45.9%(実績)	47.0%	48.0%	49.0%	50.0%	
平成27年度以降の実施内容	市への愛着や誇りを育み、まちを愛するネットワークを広げる。					
5年後の事業効果	多くの人が市に対して愛着や誇りを持ち、転入者数が増加し、転出者数が減少する。					

平成27年度実施の事業概要	・まちの将来像を市民と共に「都市ブランド」の構築及び推進に取り組むため、市民主体のワークショップ等を開催 ・都市ブランドを推進し、本市への評価や好感度を高めていくため、市の魅力を統一的・戦略的に発信する「ティティプロモーション」として沿線PR等の広告宣伝に取り組み、市外の生産年齢層等からの関心や憧れを獲得と、定住促進に関するウェブサイトへの誘導(プロモーション広告 都市ブランドパンフレット作成)			実績額(円) 1,018,834	推進
	指標	指標値	実績値	単位	
平成27年度事業における重要業績評価指標(KPI)	指標① 定住促進ウェブサイト閲覧回数	10,000	6,222	回	
	指標② 生産年齢層の転入者数	0.5	-2.8	%	
	指標③				
	指標④				
	指標⑤				

担当者評価	【27年度評価】	【27年度の評価内容】	評価
	③地方創生に効果があった	市民と共に「都市ブランド」の構築及び推進に取り組むための基礎を固めることができた。また、市の魅力を統一的・戦略的に発信する沿線プロモーションに取り組むことができた。	

評価①地方創生に非常に効果的であった②地方創生に相当程度効果があった③地方創生に効果があった④地方創生に効果がなかった

改善	【今後の課題・取組みなど】 行政からの発信だけではなく、市民をはじめ多くの人と一緒になって、まちの魅力を発信し、まちへの愛着や誇りを高め、多くの人にへと共感の輪を広げていく。このような取り組みを通じ、まちの品格や評価が高め、市外からの関心や憧れを獲得し、「選ばれる都市」となることを目指す。	改善

委員会評価	【委員会評価】 下記から選択して下さい。	【評価等に対する意見】 有効であった場合は良かった点を、有効と言えない場合は良くなかった点・原因・改善策等をご記入下さい。
	①取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効であった ②取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	

## 平成27年度「都市ブランド検討会議」の経過とまとめ

### 1. 目的 ～なぜ河内長野市が「都市ブランド」に取り組むのか～

★全国の市町村が、シティプロモーション、都市のイメージアップに取り組んでいる。

★本市は、「ちかくてふかい奥河内」や教育立市等の様々な魅力発信に取り組んでいる。



行政からの発信だけではなく、市民が本市への「誇り」や「愛着」を感じ、まちを愛するネットワークを広げていくことにより、まちの品格や評価が高まり、市外からの「関心」や「憧れ」を獲得することができ、持続的な発展に結び付いていく。



市民と共に、まちの将来像を共有し、まちを愛する声を集めながら、本市の魅力や強みを磨き上げ、独自の「都市ブランド」を構築するため、「都市ブランド検討会議」を開催した。

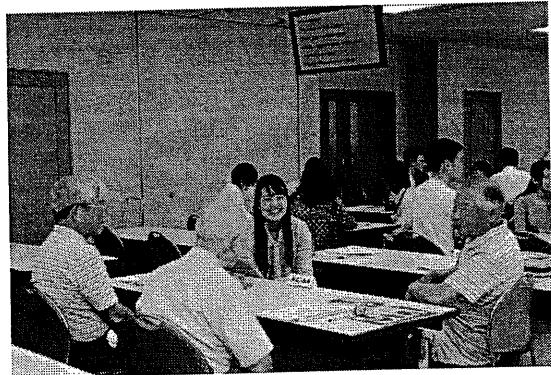
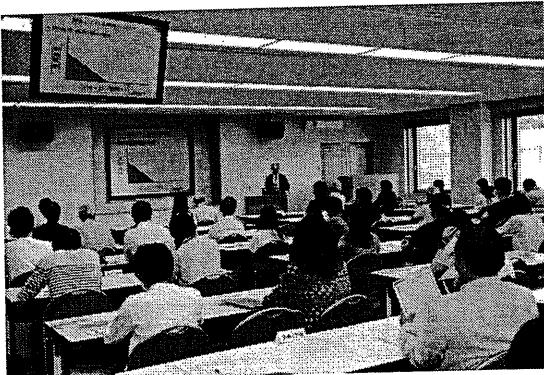
### 2. 検討経過

日程	内容	学生	一般	合計
6月6日（土）	学生ボランティア説明会	26		26
6月27日（土）	河井孝仁教授による基調講演 自己紹介カードによる意見交換	22	31	53
7月25日（土）	政策企画課による都市将来像の説明 市の魅力で幸せになる物語づくり	15	31	46
8月22日（土）	市の魅力を巡るフィールドワーク	16	26	42
9月19日（土）	幸せになる3つの物語のまとめ ブランドメッセージ案の検討	8	23	31
10月3日（土）	河井孝仁教授によるワークショップ ブランドメッセージ案の課題確認	14	18	32
10月24日（土）	ターゲット別ブランドメッセージづくり 推進プランに係る考え方の検討	8	12	20
11月21日（土）	都市ブランド紹介パンフレットの検討 都市ブランド推進策の検討	7	15	22
12月19日（土）	都市ブランド推進プランの検討	10	15	25
	のべ参加者数	126	171	297

### 3. 検討内容

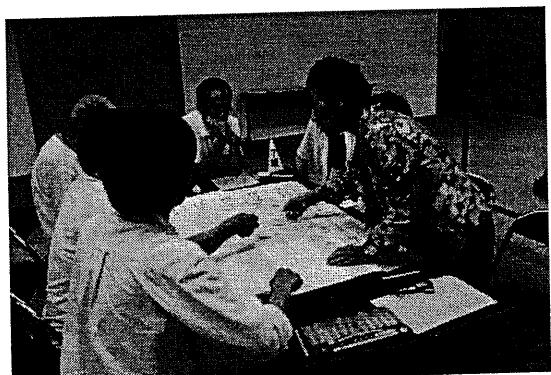
#### ①第1回会議（6月27日）

- ・市民まつりで撮影された「わがまち大好き人」の映像の視聴
- ・河井孝仁教授による基調講演（都市ブランドの意義、地域魅力創造サイクル等の紹介）
- ・自己紹介カードによる意見交換



#### ②第2回会議（7月25日）

- ・政策企画課による第5次総合計画「都市将来像」の説明（まちの将来像の共有）
- ・市の魅力（トコロ・ヒト・モノ・コト・カコ）の確認
- ・2人の人物像を設定し、本市に関わることで幸せになる仮想ストーリーの作成



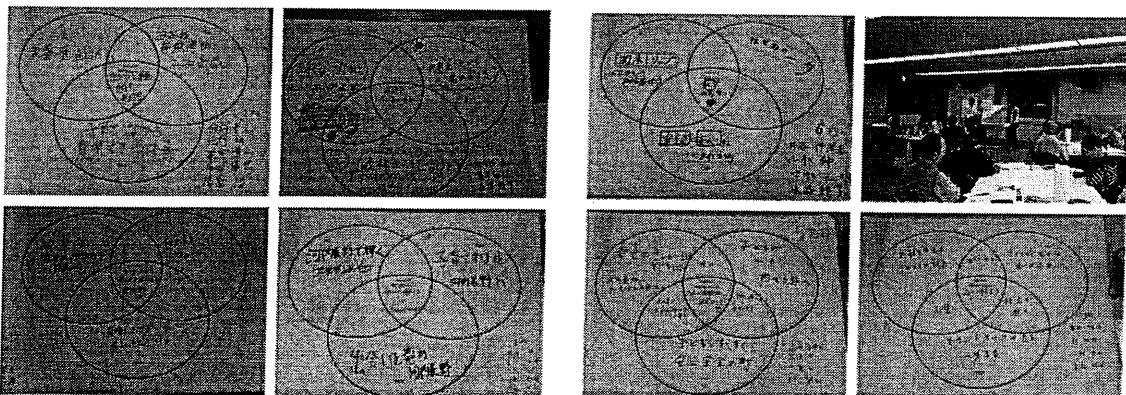
#### ③第3回会議（8月22日）

- ・ストーリーの中から実際に魅力を見て確認するフィールドワーク  
(観光案内所、西條酒造、ラブリーホール、くろまろの郷、花の文化園、南天苑等)



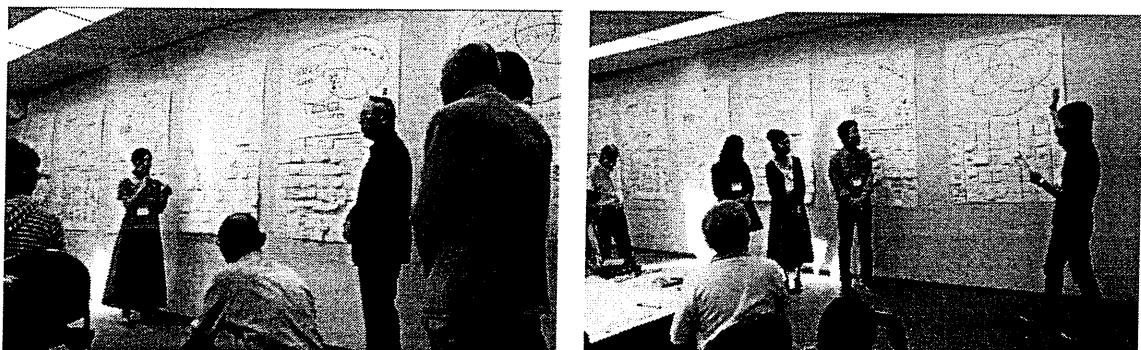
#### ④第4回会議（9月19日）

- ・これまでの魅力や強みを掘り起こす「発散」から、「集約」の段階へ
- ・本市に関わることで幸せになる3つの「物語」のまとめ
- ・3つの「物語」が重なり合うところにある「ブランドメッセージ」の検討



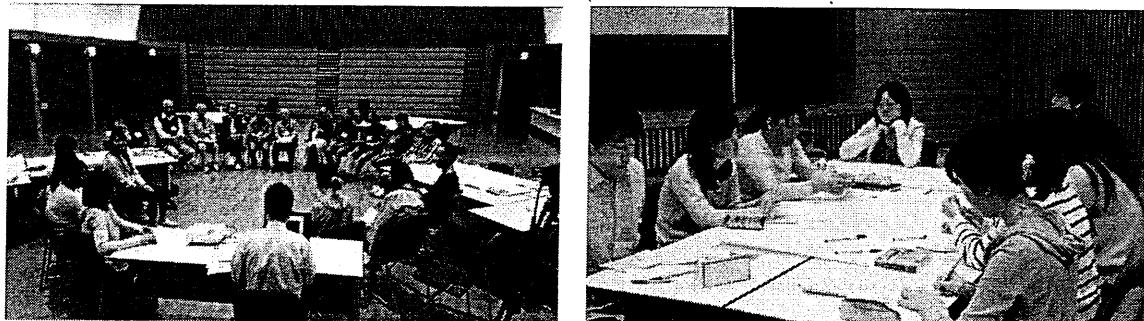
#### ⑤第5回会議（10月3日）

- ・河井孝仁教授による講義（メディア活用戦略プラン、プロモーション策の検討）
- ・メディアを活用し市民の5%が参画や行動変容につながるプロモーション策の検討
- ・7つのブランドメッセージ案の課題確認と再検討



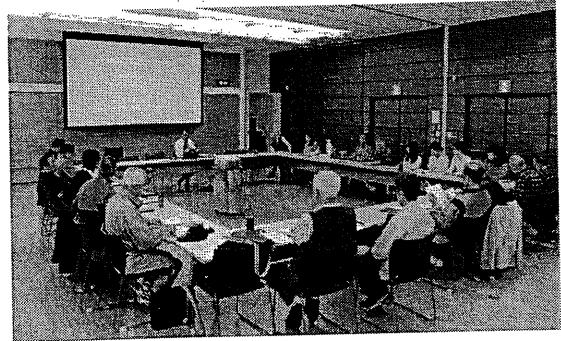
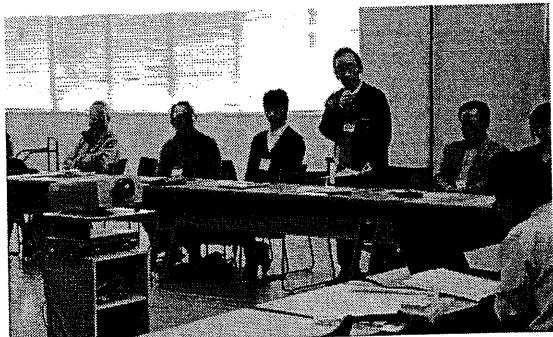
#### ⑥第6回会議（10月24日）

- ・検討経過の振り返り（物語やメッセージ、未来への期待等の重ね合わせ）
- ・若者、子育て等のターゲットに合わせたブランドメッセージ候補の絞り込み
- ・河内長野ブランド推進プランに係る考え方の検討



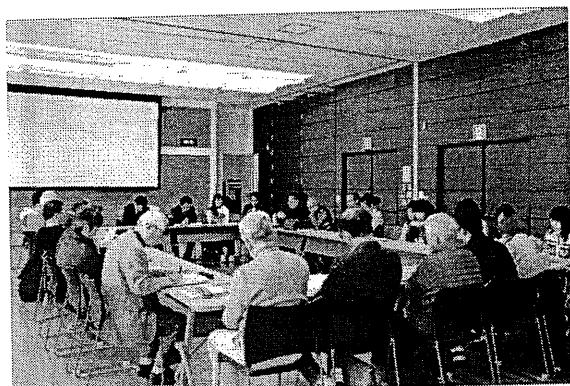
⑦第7回会議（11月21日）

- ・学生ボランティアからの都市ブランド紹介パンフレットの提案、検討
- ・ブランドメッセージのまとめ、メッセージの中の魅力の追求
- ・都市ブランド推進策の検討



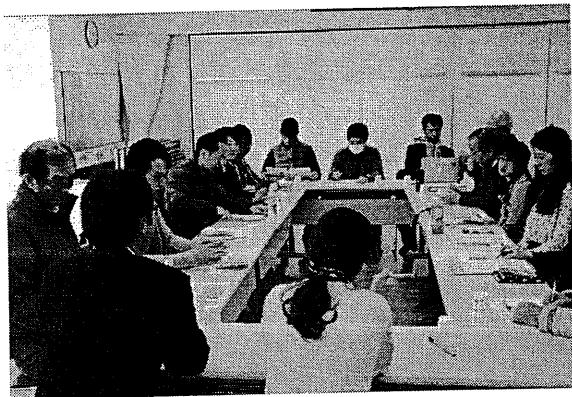
⑧第8回会議（12月19日）

- ・ブランドメッセージの最終確認
- ・都市ブランド戦略指針（案）の検討
- ・今後の具体的な取り組みの検討、まとめ



⑨設立準備会議（3月12日）

- ・組織体制、名称、設立趣旨、会員や役員、年間計画等の検討
- ・設立日時の決定



## ブランドメッセージ

人・自然・歴史・文化輝く ふれあいと創造のまち 河内長野～第5次総合計画の将来都市像を目指して～



広報かわちなかの平成28年2月号



参加者の思ひを形に  
—都市ブランド検討会議—

**まちのファンを広げたい**  
市民のみなさんとともに

- ・バイナリフレームの制作
- ・実験の操作
- ・セル内DNA（ノーザン・ホットワーリング、ゲーピス）での表現活性：RNA
- ・これらへの抗体を認するペプチドエーン・リビング法
- ・合成培養プロモーション
- ・複数の系統の細胞ヒト



まちを愛する  
ネットワークが見える

＊中原の本屋  
書店の本の世界

# まちを愛する ネットワークが見える

河内長野市が好き。奥河内の魅力を伝えたい。  
みんなの力で、そんな「まち・アン」を増やしたい。

### 歴史がそこに

6件の国宝をはじめ、  
指定文化財が多数あり、  
その数は全国で14番目。  
まちじゅうが博物館。

### 自然を楽しむ

市を潤す山並みは壯觀で、  
郊外には、美しい里山の  
原風景が広がっています。  
若狭山や金剛山への  
ハイキングや、季節の味覚  
狩りなどが楽しめます。

### 教育・学習

すべての小中学校に  
ICT環境が整備され、  
英語教育やかるさと学など  
充実した教育が自慢です。

### 安全に暮らせる

犯罪発生率が低く、  
住民による防災活動や、  
防犯活動、見守り活動  
なども活発です。

### 安心の子育て支援

子どもの医療費助成は、  
中学3年生まで。  
河内長野駅前には、買物ついでに  
親子で遊べる支援施設  
「あいっく」があり、  
子育て家族の強い味方です。

河内長野市ブランドメッセージ



「わがまち人好き」の輪を広げていくくメンバーを募集

河内長野市や奥河内が好きで、まちのプロモーションに興味のある方や、  
都市ブランドの推進に協力や応援いただけの方を募集します。みんなで  
一緒に、楽しく活動しませんか。  
パンフレットや映像の制作、SNSでの魅力発信・イベントなどの実施・普ぐるみの活用など  
応募方法

pr@city.kawachinagano.lg.jp

上記のアドレスに  
①お名前 ②ご住所 ③お電話番号を入力し、  
メールを送信してください。  
河内長野市公式サイトや、公式フェイスブックページから  
応募することも可能です。

お問い合わせ 河内長野市 総合政策部 都市魅力開拓課 政策戦略係  
住所：〒586-8501 河内長野市原町1丁目1-1  
電話：0721-53-1111（内線：414）FAX：0721-55-1435  
お出しました

→ 詳しくは … 都市ブランド 河内長野 検索

河内長野市では、市民のみなさんとともに、  
豊かな地域資源を生かした独自の都市ブランドを推進してい

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度先行型事業 評価シート⑦

事業名	「道の駅」登録に向けた「奥河内くろまろの郷」観光・交流・産業振興・防災機能強化プロジェクト事業	担当課 環境経済部 農林課	戦略 10ページ
-----	---	------------------	-------------

総合戦略の位置付け	基本目標2 新しいひとの流れをつくる 施策3. 観光交流の振興 「奥河内くろまろの郷」や周辺施設の整備、グリーンツーリズムの推進や観光情報の発信など、本市への外国人観光客をはじめ来訪者の増加と滞在時間の拡大に向けた取組みを推進します。				
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実施期間	◎ 実施				→
参考指標	「奥河内くろまろの郷」エリア全体での来場者数(年間) 530,000人(実績) 580,000人 600,000人 610,000人 620,000人				
平成27年度以降の実施内容	奥河内くろまろの郷の「道の駅」の登録に向け、さらなる集客効果が見込める施設整備を行う。				
5年後の事業効果	ソフト事業や花の文化園等周辺施設と連携し、エリア全体で楽しめる施設として、既存の道の駅とは異なるスタイルを提案し全国に発信できる施設となる。				

平成27年度実施の事業概要	・観光機能強化(観光拠点に係る人材開発 観光プログラム開発、実施 来訪者増加促進に係る整備) ・交流機能強化(交流プログラム開発、実施) ・産業振興機能強化(奥河内ブランド商品開発販売 交流農園プログラム開発、実施) ・防災機能強化(防災備品 防災訓練)			実績額(円)
				32,902,000
平成27年度事業における重要業績評価指標(KPI)	指標	指標値	実績値	単位
	指標① 「奥河内くろまろの郷」エリア全体での来場者数	50,000	30,800	人
	指標② 観光プログラム参加者	700	400	人
	指標③ 交流プログラム参加者	1,900	1,100	人
	指標④ 交流農園プログラム参加者	1,600	600	人
	指標⑤ ブランド商品開発件数	10	7	件

担当者評価	【27年度評価】	【27年度の評価内容】	評価
	③地方創生に効果があった	交付金を活用して、様々な体験プログラム実施の初動支援や商品開発などに取り組むことができ、施設の魅力アップにつなげることができた。	

評価①地方創生に非常に効果的であった②地方創生に相当程度効果があった③地方創生に効果があった④地方創生に効果がなかった

改善	【今後の課題・取組みなど】 交付金を活用して施設の魅力アップや地域の活性化を図る仕組みづくりが整備できたが、さらなる集客を図るためにには、体験プログラム等のブラッシュアップと、民間と連携した商品開発等の取り組みを継続的に行う必要がある。また、早期の道の駅登録に向け、引き続き大阪府及び地元との調整を図っていきます。	改善

委員会評価	【委員会評価】 下記から選択して下さい。	【評価等に対する意見】 有効であった場合は良かった点を、有効と言えない場合は良くなかった点・原因・改善策等をご記入下さい。
	①取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効であった ②取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	

## 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業実施報告書

### 2. 交流機能強化事業（事業費：2,000,000円）

事業内容 交流機能の強化として、電鉄会社の沿線情報誌や地域を特集した雑誌へのタイアップ広告掲載を行い、特に市外からの来訪者増加を図った。



### 3. 産業機能強化事業（事業費：5,507,480円）

指標① 交流農園プログラム参加者数（くろまろファーム、交流農園プログラム）

計画値 1,600人

実績値 600人 計画差 ▲1,000人

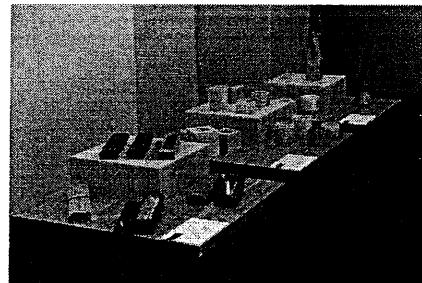
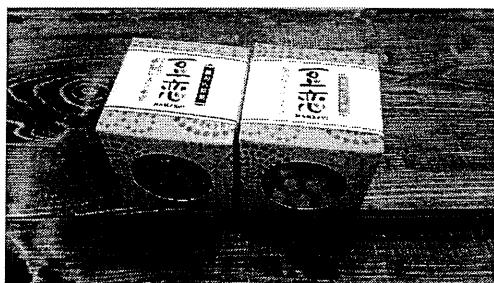
指標② ブランド商品開発件数（豆恋：奥河内の「新」お土産、芸大との取組）

計画値 10件

実績値 7件 計画差 3件

事業内容 産業機能の強化として、地元の農家団体へ収穫体験型交流農園の開業支援をおこなった。

また、新たなお土産品の開発として、市内女性を募り会議を開催し、その会議での意見を反映させたお土産品を開発すると共に、大阪芸術大学、市内企業との産官学連携で地元の地域資源を活用した特産品を開発した。



### 4. 防災機能強化事業（事業費：1,532,028円）

事業内容 防災機能強化として、大規模災害発生時に拠点となるよう、テントや発電機、投光器、給水タンクなどの防災関連備品の整備をおこなった。

### 5. 実施設計コンサル事業（事業費：3,387,200円）

事業内容 施設のさらなる魅力アップのために隣接した河川を親水空間として活用する基本設計を委託した。（平成28年度工事予定）

# 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業実施報告書

## 対象事業

「道の駅」登録に向けた「奥河内くろまろの郷」観光・交流・産業振興・防災機能強化

## プロジェクト事業

### 1. 観光機能強化事業（事業費：20,525,292 円）

指標① 「奥河内くろまろの郷」エリア全体の来場者数（従前値 526,000 人）

計画値 576,000 人（50,000 人増加）

実績値 550,800 人（30,800 人増加） 計画差 ▲25,200 人

指標② 観光プログラム参加者（ロゲイニング大会、観光モニタープログラムの参加者）

計画値 700 人

実績値 400 人 計画差 ▲300 人

指標③ 交流プログラム参加者（生きもの遊び、散走フォーラム、自転車の取組による交流人口）

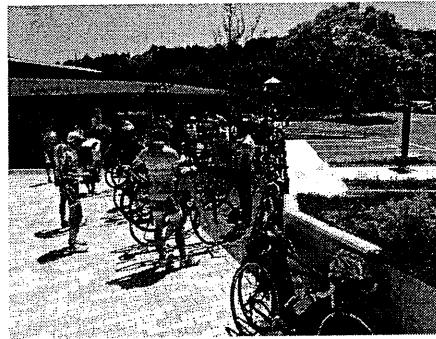
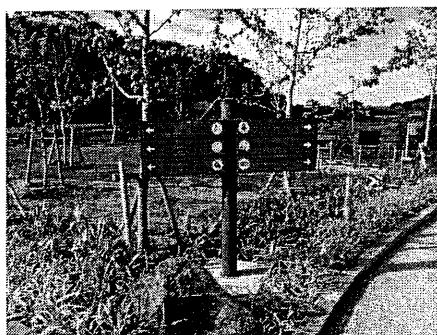
計画値 1,900 人

実績値 1,100 人 計画差 ▲700 人

事業内容 観光機能の強化として来訪者が快適に過ごせるような屋外空間の整備と、集客施設として植栽整備等を行った。

人材開発としては、観光情報の取得と発信を担う専門の嘱託員として「奥河内コンシェルジュ」を配置した。

また、観光プログラムの一環としてロゲイニング大会を実施すると共に、自転車での来訪者が近年増加していることから、自転車での観光を促進する取り組みを行った。



河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度先行型事業 評価シート⑧

事業名	交流人口(観光客)の増加対策事業	担当課 環境経済部 産業観光課	戦略 10ページ
-----	------------------	--------------------	-------------

総合戦略の位置付け	基本目標2 新しいひとの流れをつくる 施策3. 観光交流の振興 「奥河内くろまろの郷」や周辺施設の整備、グリーンツーリズムの推進や観光情報の発信など、本市への外国人観光客をはじめ来訪者の増加と滞在時間の拡大に向けた取組みを推進します。					計画
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
参考指標	◎ 実施					
	市内観光地・観光施設外国人訪問者数(年間)					
	2,300人(実績)	4,500人	5,000人	5,500人	6,000人	
平成27年度以降の実施内容	本市を訪れる外国人観光客向けに観光協会ホームページを外国語版対応するとともに、外国語マップやパンフレットを作成する。					
5年後の事業効果	本市を訪れる外国人観光客が増加する。					

平成27年度実施の事業概要	・「観光協会ホームページ」の充実及び外国版化 現在運営している観光協会ホームページを訪日外国人にも魅力あるページに充実するとともに、外国語対応(英語・中国語・韓国語)を行い、外国人観光客に広く本市の魅力をPRする。 ・「英語版パンフレット」の多言語版(中国語・韓国語)の作成及び「高野街道」テクルートマップの外国語版(英語・中国語・韓国語)の作成	実績額(円)		推進
		9,000,000		
平成27年度事業における重要業績評価指標(KPI)	指標	指標値	実績値	単位
	指標① 市内観光地・観光施設外国人訪問者増加数	4,000	2,300	人
	指標②			
	指標③			
	指標④			
	指標⑤			

担当者評価	【27年度評価】	【27年度の評価内容】	評価
	③地方創生に効果があった	増加傾向にある本市を訪れる外国人観光客に対して、各言語による観光情報の提供を行うことができたと考えるが、本取組による訪日外国人の取り込み・本市来訪者の増加の面では成果の現出に至らなかった。	

評価①地方創生に非常に効果的であった②地方創生に相当程度効果があった③地方創生に効果があった④地方創生に効果がなかった

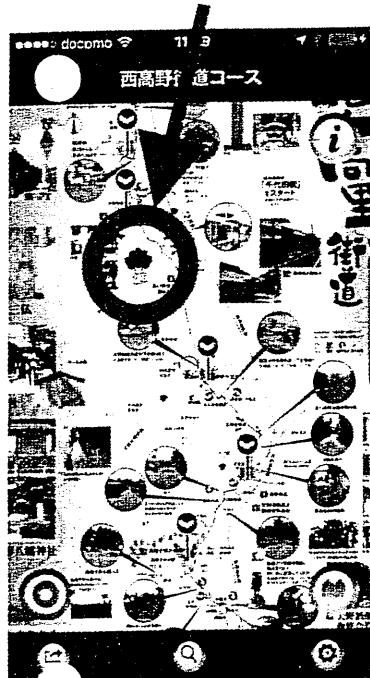
改善	【今後の課題・取組みなど】	改善
	今後は、市関連団体や市内観光事業者と連携しながら、多言語化した観光協会ホームページや観光パンフレットを活用した情報発信等を行い、外国人来訪者の増加に向けて取り組む。また、世界経済の動向などインバウンド需要を取り巻く環境の変化にも影響を受けることから、旅行業界の動向など情報収集も積極的に行い、取り組みへの反映を図っていく。	

委員会評価	【委員会評価】 下記から選択して下さい。	【評価等に対する意見】 有効であった場合は良かった点を、有効と言えない場合は良くなかった点・原因・改善策等をご記入下さい。
	①取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効であった  ②取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	

# 観光ナビゲーションアプリ 「河内長野さんぽ」

## が出来ました!!

イラストマップ上に  
現在位置が  
表示される!!



マップは4種類!!  
・ウォーキングルート  
(3コース)  
・路線バスルート

5カ国語対応!!  
・日本語  
・English  
・繁体中文  
・简体中文  
・한국어

河内長野市シンボルキャラクター「モックル」とともに  
市内の自然や歴史を巡ってみませんか?

無料ダウンロードは  
こちらから➡  
Freeware➡

Android™版



iOS版



河内長野市観光協会ホームページも、多言語対応になりました。

Kawachinagano City Tourist Association

河内長野市観光協会／河内长野市旅游协会

가와치나が노시 관광 협회

<http://www.kankou-kawachinagano.jp>

奥河内  
Oshikawachinagano

河内長野市観光協会 ☎0721-53-1111

# 歴史

以河内長野市為中心的大阪東南部的綠色豐富的山麓區「奧河内」。奥河内的入口，河内長野站從大阪市內乘電車只要短短的30分鐘。這裡不僅有山、河、藍天，新鮮的空氣以及充滿綠色的「奥河内」，還能盡情享受充滿歷史浪漫的名勝古蹟等一日遊的許多景點。

ちかくで、ふかい  
奥河内

又深遠 奥河内  
Kawachinago  
近 河 指 南  
歡迎到日本原創的  
到南遊旅

繁体中文



濱船故郷文化財園の核心中心



在都市附近的自然中，人們過著人人嚮往的美好生活。  
您不想……來”奥河内”的第一步嗎？

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度先行型事業 評価シート⑨

事業名	「南花台スマートエイジング・シティ」団地再生モデル事業				担当課 総合政策部 政策企画課	戦略 16ページ	
総合戦略の位置付け	基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する 施策5. 地域で支え合える環境づくり みんなが支え合う地域づくりをめざして、高齢者等の見守り活動の推進、スマートエイジング・シティの推進、地域コミュニティ活性化への支援など地域で支え合える環境づくりを推進します。					計画	
	実施期間	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	◎ 実施				→		
参考指標	まちづくりをサポートする人材数(累積)						
	50人(実績)	50人	100人	150人	200人		
平成27年度以降の実施内容	南花台において、「健康寿命の延伸」「元気な住民の生きがいにつながる活躍の場づくり」につながる事業をし、地域住民がいきいきと住み続けられるまちの仕組みを構築する。						
5年後の事業効果	地域住民の「健康寿命の延伸」と、「元気な住民の生きがいにつながる活躍の場づくり」が図られる。						
平成27年度実施の事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案事業総合企画調整</li> <li>・「総合研究会」「事業別会議」「地域ワークショップ」運営</li> <li>・事業啓発イベントの企画・実施・効果検証</li> <li>・地域情報発信コンテンツ開発・運営補助・効果検証</li> <li>・住民向け健康・まちづくり・地域リーダー育成セミナー企画・開催・効果検証</li> <li>・地域課題解決・高齢者生きがいづくりや地域雇用につながるソーシャルビジネスの構築研究及び実施</li> <li>・活動の見える化を目的とした、地域商業施設事業者や地域住民と連携した地域活動拠点づくりの企画・整備・運営補助等</li> <li>・健康コミュニティ構築のための民間事業者と共同で行う最新健康器具を活用した多世代健康プログラム開発・企画・施・効果検証</li> </ul>					実績額(円) 24,369,000	推進
	平成27年度事業における重要業績評価指標(KPI)	指標	指標値	実績値	単位		
指標①	まちづくり活動数	20	214	回			
指標②	地域ワークショップ・セミナー等まちづくり活動参加者数	1,000	10,171	人			
指標③	多世代健康プログラム参加者数	300	86	人			
指標④	上記のうち、健康意識向上者数	200	45	人			
指標⑤							
担当者評価	【27年度評価】	【27年度の評価内容】				評価	
	①地方創生に非常に効果的であった	様々な事業を同時多発的に実施し、相互に連携を図ることで、相乗的な事業実施効果が得られた。					
評価①地方創生に非常に効果的であった②地方創生に相当程度効果があった③地方創生に効果があった④地方創生に効果がなかった							
改善	【今後の課題・取組みなど】  ・コノミヤテラスの活用手法の検討及び運営体制の構築 ・健康スタッフ・サポーターによる健康づくりの取組み拡大及び地域間連携の創出 ・地域課題解決型ソーシャルビジネスの創出					改善	
委員会評価	【委員会評価】 下記から選択して下さい。	【評価等に対する意見】 有効であった場合は良かった点を、有効と言えない場合は良くなかつた点・原因・改善策等をご記入下さい。					
	①取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効であった  ②取組事業が、総合戦略のKPI達成に有効とは言えない						



## ■平成 28 年度の展開

### ①平成 27 年度事業の継続

住民集会(地域ワークショップ)・総合研究会・プロジェクト別会議等を継続的に実施し、6つのプロジェクトの目標達成に向け、各プロジェクトの取組みをさらに具体化するとともに、それぞれを関連付け、新たな人材発掘と多世代交流を生み出す。

### ②人財育成プログラムの構築と実施

平成 27 年度に新たな人材発掘ができたことから、担い手として地域で活躍できる人材を育成する仕組み(人材育成プログラム)を構築する。また、本プログラムを通じ、人材を育成しながら、地域課題解決型ソーシャルビジネス及び地域包括ケア等、地域に必要な仕組み構築の可能性を高める。

### ③健康仲間づくりの対象地域拡大

平成 27 年度において、タニタの健康プログラムをベースにした健康づくりカリキュラムの実施により 16 名の健康クラブスタッフ(有資格者)とサポートー、86 名のモニターが生まれた本取組みは、まちづくりの起爆剤になりえる効果性の高い取組みであることが検証できたことから、対象地域を拡大し、新たに地域間交流の創生による効果性を検証する。

### ④廃校跡地の整備誘導

平成 27 年度において、本事業を通じ、廃校跡地に看護専門学校の誘致に成功した。

少子高齢化・人口減少が激しい周辺地区に、医療及び介護の実績を持つ医療法人による看護専門学校の誘致は、空住戸の多いUR 団地を活用した教員・学生の居住が見込め、地域内に若者が増えることにより新たな活力が生まれる。また、地域における医療・福祉分野での連携によるまちづくりについても新たな展開が可能となる。

南花台地域で長く活用され、地域住民に愛着のある建物の改修において、オープンな地域に生まれる新たな拠点として、地域住民がより愛着を感じるシンボル的な建物に誘導する。その研究的改修設計を本事業の総合コーディネートを行い、地域の強み・弱み・現状等を十分に把握した関西大学環境都市工学部建築

### ⑤UR 団地集約の推進

約 3 割が空き住戸となっているUR 団地において、入居促進を図るとともに、用地の一部を集約し、まちの生活利便性や活性化の向上に寄与する新たな機能を誘致する。

